



平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年8月7日

上場会社名 株式会社チャーム・ケア・コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6062 URL <http://www.charmcc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 隆彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 兼経営管理部長 (氏名) 里見 幸弘 TEL 06-6445-3389
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月26日 配当支払開始予定日 平成29年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の業績（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	10,930	19.5	891	101.1	843	115.0	536	126.4
28年6月期	9,150	28.6	443	291.6	392	800.0	236	290.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	82.18	—	28.2	6.8	8.2
28年6月期	36.30	—	15.3	3.8	4.8

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 ー百万円 28年6月期 ー百万円

(注) 当社は平成29年1月1日付及び平成29年6月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純利益」を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	13,396	2,160	16.1	331.04
28年6月期	11,463	1,640	14.3	251.27

(参考) 自己資本 29年6月期 2,160百万円 28年6月期 1,640百万円

(注) 当社は平成29年1月1日付及び平成29年6月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	1,638	△1,956	343	956
28年6月期	1,403	△2,184	983	930

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00	24	10.3	1.6
29年6月期	—	0.00	—	7.50	7.50	48	9.1	2.6
30年6月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		10.9	

3. 平成30年6月期の業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	23.5	375	△13.2	350	△14.2	200	△18.4	30.64
通期	14,000	28.1	1,050	17.8	1,000	18.5	600	11.9	91.92

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年6月期	6,528,000株	28年6月期	6,528,000株
29年6月期	756株	28年6月期	756株
29年6月期	6,527,244株	28年6月期	6,527,464株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数

(注) 当社は、平成29年1月1日及び平成29年6月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4頁「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(追加情報)	13
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策などを背景とし、企業収益や雇用情勢の改善とともに景気の動向も緩やかな回復基調にあります。一方で、海外経済におきましては、米国新政権の動向や中国をはじめとするアジア諸国の景気の減速など国際情勢について注視すべき状況が継続しております。

介護業界におきましては、平成27年4月より介護報酬が引下げとなりました。加えて、異業種からの新規参入により競争が激化しており、当業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。また、今後予定されている介護保険法改正では、平成30年8月より所得に応じて介護保険利用者負担割合が最大3割に引上げられるため、介護サービス利用者の負担の増加が見込まれています。

そのような状況のなか、当社は、「高齢者生活サービスを中心として、お客様一人おひとりの価値観を大切に、お客様にあった魅力的な生活を提案する」という経営理念を掲げ、開設エリアのお客様のニーズに応じた価格設定及びお客様にとって魅力的な介護サービスのご提供を通じて競争優位性の確保に向けた取り組みを進めてまいりました。

介護職における雇用情勢につきましては、平成29年6月の有効求人倍率は3.36倍（全国平均・常用（パート含む））と全職種平均の1.26倍を大きく上回るなど、介護職員の確保も課題として顕在化しております。当社では平成29年5月以降、より良い人材の確保に向けて、介護職員の保有スキル・知識を再評価し、処遇改善を行うとともに、従業員それぞれのライフスタイルに応じた働き方の選択肢を増やすことにいたしました。今後とも当社では、お客様へより質の高いサービスをご提供できるよう、従業員が働きやすい職場環境づくりに邁進してまいります。

ホームの入居状況につきましては、開設2年目を経過した既存ホームにおいて97.0%（前年同期96.8%）と高い入居率を維持しております。また、当事業年度及び前事業年度に開設したホームの入居につきましても、順調に進んでおります。なお、首都圏においても開設ホーム数が8ホームとなったことで、当社の認知度の向上とともに、安定的な入居が見込めるようになってまいりました。

当事業年度における新規開設につきましては、首都圏で3ホーム、近畿圏で5ホーム、合計8ホーム（614室）を開設し、運営ホーム数の合計は38ホーム、居室数は2,706室となりました。また、新たな取り組みとして、アッパーミドル～富裕層をターゲットとした高価格帯ブランド「チャームプレミア」の第1号ホームとなる「チャームプレミア目白お留山」（東京都新宿区、60室）を平成29年2月に開設しております。

なお、当事業年度において、「チャーム明石大久保駅前」（兵庫県明石市、84室）の建設に伴う国土交通省の「サービス付き高齢者向け住宅整備事業」に係る補助金の交付金額確定により、同補助金82百万円を特別利益の「補助金収入」として計上するとともに、同額を特別損失の「固定資産圧縮損」として計上しております。

以上の結果、当事業年度における売上高は10,930百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益は891百万円（同101.1%増）、経常利益は843百万円（同115.0%増）、当期純利益は536百万円（同126.4%増）となりました。

当社は、「介護事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の状況の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計は13,396百万円となり、前事業年度末に比べ1,933百万円増加いたしました。

流動資産の残高は2,486百万円となり、前事業年度末に比べ223百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が170百万円、前払費用が40百万円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は10,909百万円となり、前事業年度末に比べ1,709百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が603百万円、金銭の信託が472百万円、差入保証金が622百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は11,235百万円となり、前事業年度末に比べ1,412百万円増加いたしました。

流動負債の残高は4,154百万円となり、前事業年度末に比べ1,346百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が445百万円、1年内返済予定の長期借入金が345百万円、前受収益が170百万円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は7,081百万円となり、前事業年度末に比べ65百万円増加いたしました。これは主に、リース債務が43百万円、退職給付引当金が47百万円、長期前受収益が333百万円増加した一方で、長期借入金が365百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は2,160百万円となり、前事業年度末に比べ520百万円増加いたしました。これは利益剰余金が当期純利益の計上等により511百万円、繰延ヘッジ損益が8百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ25百万円増加し、956百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果、得られた資金は1,638百万円(前年同期は1,403百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益838百万円、前受収益の増加額504百万円及び減価償却費324百万円により資金を得た一方で、法人税等の支払額259百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果、支出した資金は1,956百万円(前年同期は2,184百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出880百万円及び差入保証金の差入による支出641百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果、得られた資金は343百万円(前年同期は983百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入663百万円及び短期借入金の純増加額445百万円により資金を得た一方で、長期借入金の返済による支出683百万円、リース債務の返済による支出57百万円及び配当金の支払額24百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率 (%)	14.3	16.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.0	65.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.4	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.7	26.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

3. 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、「チャームプレミア深沢」(東京都世田谷区、85室)、「チャームスイート京都立本寺」(京都市上京区、75室)、「チャーム鶴見緑地」(大阪市鶴見区、64室)、「チャームスイート宝塚中山」(兵庫県宝塚市、52室)、「チャーム狛江」(東京都狛江市、57室)、「チャームスイート神戸北野」(神戸市中央区、60室)、「チャーム長岡天神」(京都府長岡京市、75室)及び「チャームプレミア田園調布」(東京都世田谷区、40室)の合計8ホーム、508室の開設を予定しており、運営ホーム数の合計は46ホーム、居室数は3,214室となる見込みです。

当社は、引き続き近畿圏においてドミナント戦略を維持し、強固な運営基盤を構築するとともに、介護施設の大幅な不足が懸念される首都圏に重点を置いて、高級住宅地を中心に、アッパーミドル～富裕層をターゲットとした高価格帯ブランド「チャームプレミア」シリーズを積極的に開設してまいります。

なお、次期の新規開設は当事業年度と同数の8ホームであり、新規開設に伴う初期費用の負担は大きいものの、開設2年目を経過する既存30ホームについて高い入居率を維持していること、また開設2年目を迎える8ホームについても着実に入居が進んでいることを踏まえ、初期費用は十分に吸収できると想定しております。

この結果、平成30年6月期の業績予想につきましては、売上高14,000百万円、営業利益1,050百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益600百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	980,927	971,162
売掛金	965,169	1,135,590
貯蔵品	2,034	2,458
前払費用	184,830	225,262
未収消費税等	17,164	-
繰延税金資産	32,393	42,155
その他	80,420	111,442
貸倒引当金	-	△1,280
流動資産合計	2,262,940	2,486,790
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,728,262	6,254,380
減価償却累計額	△1,524,997	△1,737,273
建物(純額)	4,203,264	4,517,106
構築物	225,429	260,883
減価償却累計額	△99,833	△116,871
構築物(純額)	125,596	144,011
機械及び装置	9,144	9,144
減価償却累計額	△6,198	△6,546
機械及び装置(純額)	2,945	2,598
車両運搬具	3,695	-
減価償却累計額	△3,695	-
車両運搬具(純額)	0	-
工具、器具及び備品	198,726	239,837
減価償却累計額	△137,008	△173,574
工具、器具及び備品(純額)	61,717	66,262
土地	588,855	588,855
リース資産	211,009	295,155
減価償却累計額	△85,662	△113,677
リース資産(純額)	125,346	181,477
建設仮勘定	286,091	497,150
有形固定資産合計	5,393,818	5,997,462
無形固定資産		
ソフトウェア	19,745	18,784
リース資産	5,578	1,674
その他	13,683	10,106
無形固定資産合計	39,008	30,564
投資その他の資産		
出資金	-	10
金銭の信託	1,744,783	2,216,816
長期前払費用	37,013	37,373
繰延税金資産	78,492	94,212
差入保証金	1,685,511	2,307,951
その他	222,090	225,575
投資その他の資産合計	3,767,891	4,881,939
固定資産合計	9,200,718	10,909,966
資産合計	11,463,658	13,396,757

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,552	111,874
短期借入金	463,172	908,882
1年内返済予定の長期借入金	648,640	993,791
リース債務	47,488	61,399
未払金	569,231	702,525
未払費用	19,015	21,084
未払法人税等	172,423	261,649
未払消費税等	-	32,083
前受金	55,969	92,683
前受補助金	36,132	72,178
預り金	69,171	79,115
前受収益	580,906	751,793
賞与引当金	50,959	65,010
その他	360	513
流動負債合計	2,808,023	4,154,585
固定負債		
長期借入金	4,872,335	4,506,661
リース債務	93,066	136,070
退職給付引当金	145,650	193,563
役員退職慰労引当金	121,482	114,006
長期前受収益	1,590,515	1,923,837
資産除去債務	122,373	145,637
その他	70,140	61,599
固定負債合計	7,015,563	7,081,376
負債合計	9,823,586	11,235,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	192,100	192,100
資本剰余金		
資本準備金	181,100	181,100
資本剰余金合計	181,100	181,100
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,289,459	1,801,392
利益剰余金合計	1,289,459	1,801,392
自己株式	△279	△279
株主資本合計	1,662,380	2,174,312
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△22,307	△13,517
評価・換算差額等合計	△22,307	△13,517
純資産合計	1,640,072	2,160,795
負債純資産合計	11,463,658	13,396,757

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	9,150,093	10,930,306
売上原価	7,777,914	9,049,437
売上総利益	1,372,179	1,880,868
販売費及び一般管理費	929,125	989,726
営業利益	443,053	891,141
営業外収益		
受取利息	2,391	2,193
助成金収入	8,759	5,298
補助金収入	-	3,240
受取賃貸料	2,938	2,789
受取保険金	2,364	-
その他	3,219	1,306
営業外収益合計	19,673	14,828
営業外費用		
支払利息	67,697	61,314
その他	2,709	1,116
営業外費用合計	70,407	62,431
経常利益	392,319	843,539
特別利益		
補助金収入	64,221	82,915
固定資産売却益	343	418
特別利益合計	64,564	83,333
特別損失		
固定資産圧縮損	63,750	82,915
減損損失	-	4,789
固定資産除却損	-	861
特別損失合計	63,750	88,566
税引前当期純利益	393,134	838,305
法人税、住民税及び事業税	192,966	331,253
法人税等調整額	△36,795	△29,358
法人税等合計	156,170	301,895
当期純利益	236,963	536,409

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 給食費		908,027	11.7	1,072,456	11.9
II 労務費	※1	4,194,804	54.0	4,781,426	52.8
III 経費	※2	2,675,082	34.3	3,195,554	35.3
売上原価計		7,777,914	100.0	9,049,437	100.0

※1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
賃金	2,784,608千円	3,128,174千円
賞与	447,562	529,752
法定福利費	471,773	546,160

※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
地代家賃	1,478,925千円	1,756,582千円
水道光熱費	341,313	374,035
減価償却費	239,034	312,109

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	192,100	181,100	181,100	1,076,974	1,076,974	△151	1,450,023
当期変動額							
剰余金の配当				△24,478	△24,478		△24,478
当期純利益				236,963	236,963		236,963
自己株式の取得						△128	△128
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	212,484	212,484	△128	212,356
当期末残高	192,100	181,100	181,100	1,289,459	1,289,459	△279	1,662,380

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	—	1,450,023
当期変動額			
剰余金の配当			△24,478
当期純利益			236,963
自己株式の取得			△128
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	△22,307	△22,307	△22,307
当期変動額合計	△22,307	△22,307	190,049
当期末残高	△22,307	△22,307	1,640,072

(株)チャーム・ケア・コーポレーション (6062) 平成29年6月期 決算短信 (非連結)

当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	192,100	181,100	181,100	1,289,459	1,289,459	△279	1,662,380
当期変動額							
剰余金の配当				△24,477	△24,477		△24,477
当期純利益				536,409	536,409		536,409
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	511,932	511,932	—	511,932
当期末残高	192,100	181,100	181,100	1,801,392	1,801,392	△279	2,174,312

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△22,307	△22,307	1,640,072
当期変動額			
剰余金の配当			△24,477
当期純利益			536,409
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	8,790	8,790	8,790
当期変動額合計	8,790	8,790	520,723
当期末残高	△13,517	△13,517	2,160,795

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	393,134	838,305
減価償却費	251,133	324,811
減損損失	—	4,789
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	1,280
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,452	14,050
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44,628	47,913
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,623	△7,476
受取利息	△2,391	△2,193
支払利息	67,697	61,314
固定資産売却損益 (△は益)	△343	△418
補助金収入	△64,221	△82,915
固定資産圧縮損	63,750	82,915
固定資産除却損	—	861
売上債権の増減額 (△は増加)	△156,948	△170,420
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,300	17,321
未払金の増減額 (△は減少)	111,115	137,238
前受金の増減額 (△は減少)	1,507	36,713
前受収益の増減額 (△は減少)	754,454	504,209
その他	△123,510	32,299
小計	1,380,383	1,840,603
利息の受取額	144	18
利息の支払額	△67,846	△61,492
補助金の受取額	87,224	118,961
法人税等の支払額	△32,382	△259,787
法人税等の還付額	35,589	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,403,111	1,638,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	35,000
有形固定資産の取得による支出	△1,208,997	△880,520
有形固定資産の売却による収入	400	442
無形固定資産の取得による支出	△11,533	△5,202
建設協力金の回収による収入	7,416	7,416
差入保証金の差入による支出	△324,487	△641,620
差入保証金の回収による収入	541	—
金銭の信託の取得による支出	△648,007	△472,033
その他	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,184,668	△1,956,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△101,548	445,710
長期借入れによる収入	1,970,417	663,345
長期借入金の返済による支出	△815,277	△683,867
配当金の支払額	△24,375	△24,568
自己株式の取得による支出	△128	—
リース債務の返済による支出	△45,684	△57,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	983,403	343,459
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	201,846	25,234
現金及び現金同等物の期首残高	729,081	930,927
現金及び現金同等物の期末残高	930,927	956,162

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～47年
構築物	10～20年
機械及び装置	17年
車両運搬具	2年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップのうち特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社のヘッジ方針は、金利固定化により将来の金利変動リスクを軽減することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、介護事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府国民健康保険団体連合会	1,408,989	介護事業

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府国民健康保険団体連合会	1,416,990	介護事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、介護事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	251.27円	331.04円
1株当たり当期純利益金額	36.30円	82.18円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は、平成29年1月1日付、平成29年6月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益金額(千円)	236,963	536,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	236,963	536,409
期中平均株式数(株)	6,527,464	6,527,244

(重要な後発事象)

該当事項はありません。